

## 民国期以降の中国漁民社会における信仰生活の歴史的変容と持続

—太湖における大型漁船漁民の事例を中心に—

胡 艶紅

1949年の中国共産党政権成立以降、様々な政治運動によって中国社会のあらゆる側面に深刻な影響が現れた。特に信仰の面において、共産党政権は新政権を脅かす可能性がある民間信仰の組織に対して、様々な取り締まり運動や弾圧を行った。その結果、一時的に信仰活動は途絶したように見えたが、改革開放以降、信仰に関する政策が緩和されると、中国各地で信仰活動が「復興」してきた。しかし、これまで、こうした「復興」のありかたについての実証的な研究は不十分であった。

本論は太湖において船上で暮らしていた大型漁船漁民を研究対象として、集団化や「陸上定居」などの「漁業社会主義改造」政策により大きな影響を受けた彼らの信仰生活に着目し、時代ごとの変化と持続の両方を明らかにすることを目的とする。

社会史において現代中国の社会変容に着目する場合、共産党政権による社会主義革命が社会に与えた影響を研究することは避けられない課題の1つである。その課題に関わる研究では、共産党の歴史や重大な事件と、民衆の生活実態との両方を重視する視点、又は民衆の「下からの」視点を用いることで共産党政権と社会の相互関係を明らかにしている。現代中国の社会変容を議論するにあたっては、こうした国家と社会の相互関係の視点が参考になる。しかし本論で取り上げる信仰生活は、個人の実践や考えが大きく関わるものであるため、よりミクロな研究方法が必要となる。

「下からの」視点で社会変容を明らかにすることを試みる人類学者、特に、日本の人類学者は、個人や家族、親族、宗族といった文化の担い手に注目して社会主義革命の影響を議論し、社会文化の持続と変容や、「連続性」を指摘している。宗教や信仰という観点から現代中国の社会変容を見る際には、信仰が一時の弾圧を経て復興してきた状況に対して、復興の背後にあるダイナミクスに関心が寄せられてきた。例えば、観光化や地域振興を目的として地方政府の介入による信仰の変容が論じられた。復興の背後には、政府のコントロールや介入と人々の対策という構図が見られる。

このように、共産党政権成立以降の中国における社会変容については、社会史や人類学、民俗学などから、国家と社会の関係、国家と人々の関係が論じられてきた。このような国家と社会の関係図として、国家と社会の対立や共謀、社会から国家への抵抗や順応、対応などの多様な関係があげられてきた。しかし、いずれの関係も研究者の解釈によるものであり、当事者の視点や解釈が欠けている。国家権力がどれだけ浸透しても、人々はそれに対応し、自分なりに選択して行動したり、生活したりしている。国家はあらゆる場面に存在するわけではなく、人々も国家の存在を常に意識しているわけでもない。そのため、国家との関係を重視する必要があるものの、人々の主体的な意識や行動、実践にも注目すべきだと考えられる。

以上の問題を踏まえて、本論では、漁民社会と国家との関係に注目しながら、彼らが選択した実践や行動を漁民自身の視点から考察し、①民国期から現代に至るまでに、船上生活をしてきた漁民が国民国家に統合されていくプロセスや、そのプロセスに伴う漁民社会の歴史的変容、②政治運動による社会環境の激動を経験した信仰生活の持続と変容という2つの課題を解明する。

序章では、まず本論の歴史的背景と目的を述べる。次に中国現代社会の変容に関する社会史、人類学、民俗学の研究動向や中国漁民社会の研究動向をまとめる。上述した2つの課題を提示する。次いで、課題解決のための方法論として、漁民の信仰活動を彼らの日常生活の中で考察するという視点、国家と社会の相互関係に注目する社会史の視点、漁民の個人や家族に注目する伝承主体論を検討したうえで、本論の構成を述べる。

漁民の信仰活動は、彼らが日常生活の中で生み出す要求に応じて行われ、日常生活の推移の中で変化したり持続したりしている。本論は信仰活動のみを取り出すのではなく、日常生活全般を視野に入れた信仰生活を考察する。太湖における大型漁船漁民の信仰活動は居住の仕方、生業形態、社会組織など様々な要素と密接に関わっており、それらの変化とともに変容しているため、信仰活動のみを取り出して論じることができない。また、本論は国家と社会の相互関係から、政策を見るだけではなく、その実際の効果や影響、漁民たちの国家の統制に必ずしも回収されない主体的姿勢に注目する。さらに、日本民俗学において提唱された「伝承主体」に着目し、漁民個人と定住前後の最も小さい共同生活の単位である「家族」に注目し、変容に直面した時に彼らがとった行動から、その背後に潜む彼らの意識や思いを考察する。

第1章「民国期における漁民社会—外部との関わりから（共産党政権以前）」では民国期の混乱する政治・社会環境における太湖の大型漁船漁民社会の実態を描いた。民国期における、彼らの日常生活を分析すると、彼らは相対的に自立した集団のように見えるが、実際には陸上の世界と関わらざるを得なかったことが分かった。この時代は太湖周辺に匪賊が横行し、漁民たちはしばしば匪賊の略奪にあった。国民政府は水上保甲の制度を通して漁民を管理しようとしていた。日本軍との戦いでは、漁民たちは国民軍や匪賊に利用され、戦争に巻き込まれた。戦時中、国民政府だけではなく新四軍も、軍備を增强するために、漁民に対して徴兵、寄付金や物資の徴収を行っていた。それに対して、漁民たちは陸上との関係を構築することで、複雑な政治・社会環境を生き抜いてきた。

第2章「船上の居住生活（1953年まで）」では、第1章のような漁民社会と外部とのかわり対比して、民国期の厳しい環境に対応してきた社会内部の特徴を明らかにした。この時代、大型漁船漁民は、1隻の船を単位として共同生活や共同操業を行っていた。漁船においては長男が船主となり、絶対的な権力を持っていた。人数が増えて1隻の船に収まりきれなくなると、船主が資金を出して新しい船を作り、一部の兄弟と甥を新しい船に生活させた。新しい船は元の船と「対船」となり、共同操業をしていた。さらに冬にはこのような親戚関係を持つ4隻の漁船が「一帯」となり、共同操業を行った。同じような漁業

形態を有する漁民たちは 1 つの「漁幫」を形成し、血縁的・親族的な繋がりが強い漁民集団となっていった。このように漁民集団はつながりが強かったため、外部の侵入に対して団結して対応することができたと考えられる。

第 3 章「「漁業社会主義改造」以前の信仰生活（1953 年まで）」では、第 2 章で論じた家族形態と生業形態が大型漁船漁民たちの信仰生活に反映しされていた状況を明らかにした。「漁幫」として集団で行われていた信仰活動には、廟会での「焼香」活動があった。当時、漁民たちは船を単位とした「焼香」活動に参加していた。また、船上で行われる「過長年」や「焼路頭」の祭礼は 1 隻の船を単位として行われていた。「禹王祭」「春網利市」「早出利」「接太保」などの祭礼は 4 隻の船「一帯」で行われていた。これらの信仰活動には、数多くの宗教職能者が関わっていた。祭礼や宗教職能者の特徴を考察することで、大型漁船漁民の生活は陸上との関係が比較的薄いにもかかわらず、信仰生活は陸上の影響を受けていたことが明らかになった。

第 4 章「「漁業社会主義改造」（1950 年代～1970 年代）」では、「漁業社会主義改造」によって船上生活の漁民社会が共産党政権に統合されていくプロセスを明らかにした。まず、共産党政権成立初期に行われていた様々な運動と行政的な移り変わりを考察し、初期の漁民たちは行政機関に管轄され、少数の漁民が運動の中で処刑・鎮圧されていたものの、漁民社会全体には深い影響を与えていなかったことが分かった。そこで、本章では「漁業社会主義改造」を改めて定義し、それを漁民の生産手段の改造、会議による思想の改造、階級区分及び「陸上定居」による居住の仕方の改造を含むものとした。本章では、その生産手段と思想の改造、階級区分を考察した。まず、生産手段の改造において、漁船の所有が個人か集団かという問題に対する政府側の一定の見解はなかった。思想の改造のために会議が多く開かれ、共産党政権のイデオロギーが漁民たちに教え込まれた。しかし、第 6 章、第 7 章で論じたように、改革開放以降に漁民たちの信仰活動が復興したことから、その効果は明らかである。最後に、階級区分については、船主が一労働力として働き、「工人」（漁船を持たず、雇われた漁民）と一緒に生活するという漁業の生産様式のために、政府側が階級区分を行おうとしてもその基準を決定できなかった。つまり、「漁業社会主義改造」は「農業社会主義改造」の方法を模倣しようとしたが、うまくいかない点があった。

第 5 章「「迷信」に対する弾圧と秘密裏の信仰生活（1950 年代～1970 年代）」では、「漁業社会主義改造」による漁民たちの信仰生活の実態を明らかにした。共産党政府は太湖漁民の「封建迷信」が特に頑強だということを認識し、様々な手段でなくそうとした。政府は会議を開いたり、スローガンを貼ったりして漁民に「無神論」を宣伝し、漁民の教育を行った。また、宗教職能者の名簿を作り、彼らに活動履歴を登録させて個人情報把握しようとした。さらに、宗教職能者に対して、活動道具を没収したり、会議での批判、闘争をおこない、「管制」などの処刑も行った。しかし、1960 年、1961 年、1964 年～1965 年の「紅三教」の再三の弾圧報告からは、信仰活動が当時から秘密裏に行われていたことが明らかになった。地方政府は、中央政府の「四清運動」の呼び掛けに応じて、「紅三教」のレ

ッテルを貼って弾圧していたが、実際の漁民の信仰活動と「紅三教」との関係は明らかではなかった。祖先祭祀や禹王信仰のような、代々続けられてきた信仰活動も禁じられたが、密かに信仰活動を行う漁民も多数いた。そのため、漁民たちは弾圧の正当性を受け入れることができなかつたと考えられる。

第6章「陸上定居」と陸上生活における祭礼（1980年代～現在）では、陸上定住のプロセスと定住以降の漁業形態や家族形態、及び定住生活における祭礼の変容を明らかにした。定住することによって、家族形態は大型漁船に兄弟夫婦が共同で生活する大家族から夫婦を中心とする核家族に変化した。生業形態は「一帯」や「対船」の操業形態や大型漁船による多人数での共同操業から夫婦を中心とする小型漁船の操業形態に変化した。改革開放以降は、信仰に関する政策の緩和後も、家族形態や生業形態の変化とともに、「一帯」で行われる祭礼がなくなり、祭礼の場が船から家屋に移行した。また、漁民は陸上生活において必要な要素を陸上の人々を模倣して祭礼に取り込んでいた。このような変化が生じる一方で、以前重視されたものは現在に至るまで維持されている。特に、「七月半」祭礼については、他の時に行われなくなった儀礼をこの祭礼に付け加えたり、一部の儀礼の形式を変えたりして再構築することがあった。こうしたことから、漁民たちが定住以前からの原理に基づいて社会変化に適応していく方法が読み取れた。

第7章「信仰生活の変容と持続（1980年代～現在）」では、まず、定住以降の信仰生活の実態を明らかにすることで、信仰生活復興の背後にあるダイナミクスや信仰生活が持続されていることを考察した。集団で行われる焼香活動では、宗教職能者の積極性が認められるものの、漁民たち自身も焼香を望んでいた。漁民たちは定住生活においても、様々な不安や難事があると、宗教職能者に頼って解決してもらいたいと考えている。また、漁民たちは自分の先代や自らの経験によって信仰生活を続けている。宗教職能者の継承に関しては、信仰活動に熱心で自ら宗教職能者になった漁民もいるが、自分の祖先か親戚関係がある先代から継いだ事例が多いことが分かった。次に、3つの時期における信仰生活を通史的に考察し、信仰団体、日常生活における祭礼、宗教職能者の3つの側面から漁民の信仰生活がいかに持続してきたかを明らかにした。

終章では、2つの課題に沿って結論をまとめた。①太湖漁民は、民国期、共産党政権による社会主義改造の集団化時代、改革開放以降の市場経済の時代を経て、保甲制度、互助組、人民公社、「陸上定居」などの制度や政策によって、段階的に国民国家に統合された。その中で、彼らは常に受動的であったわけではなく、与えられた変化に対して、自らの思考や判断で対処していた。特に信仰の面でこうした点は顕著であった。②漁民個人という伝承主体に注目すると、彼らを取り囲む生活環境や社会環境の激変とともに、信仰生活の具体的な実践方法も変化しているが、その背後では、実践を促すかつての信仰心や動機、従来の考え方や思考が生き続けている。「家族」という伝承主体に注目すると、信仰団体に参加する基本単位、日常生活における祭礼が行われる基本単位、そして、宗教職能者に尋ねる問題が発生した基本単位は、すべて民国期における漁船での大家族から核家族へと移行

した。一見すると変化しているようであるが、信仰生活は最も基本的な単位となる「家族」の上で展開していることが明らかとなった。そのため「個人」と「家族」という伝承主体に注目したことで、太湖における大型漁船漁民の信仰生活がこの2つのレベルで持続していることが明らかになった。